

必要な医療介護のサービス守れ

差押え禁止基準（一人世帯月10万円まで不可）遵守を

新年度から次々と具体化される医療・介護の制度改悪について、高瀬菜穂子議員は「必要な医療介護のサービスの確保を」と知事を質しました。

特に高すぎて払えない国保料の差押えについて、「差押え禁止基準（一人世帯10万円、同居親族一人当たり4万5千円）」を市町村に徹底すること、「無料低額診療事業」を県民に周知し、必要な医療提供を行うことなどを強く求めました。また、「これ以上の介護サービス切り捨てをやめるよう国に求めよ」と知

事に迫りました。

知事は、差押え禁止基準を確認するとともに「差押えについて、適切に行うよう市町村に助言する」と答弁。「無料定額診療」については、かねてから要求していた「ホームページへの掲載」を行ったことを明らかにするとともに、「自立相談支援機関に研修を実施している」と答えました。介護については、「必要なサービスに支障がないよう見守る」とのみ答えました。



たかせ
菜穂子

生活保護基準の引き下げやめよ！

10月から生活扶助基準が最大5%、平均1.8%も引き下げられます。山口律子議員は、「度重なる生活保護基準の引き下げをやめるよう国に求めよ」と知事に迫りました。

今回の改定の最大の問題は、所得が最も少ない10%の層と比較していることです。山口議員は「この階層は、15年間で所得が28万円も下がり続けており、この方式をとり続けるなら、保護基準は見直しのたびに引き下げられる」と指摘、「一般勤労世帯の6割を目指す方針に戻すべき」と要求しました。あわせ

て「制度の周知不足」に対する取り組みを求めました。

知事は、「今回の改定は一般低所得者との均衡を図るため」「統計データによる客観的検証のもとで行われた」と国の言うまもの見解を示し、県民生活に対するの自らの責任については触れませんでした。

制度の周知については、「広報誌による周知」、「福祉事務所での説明」をあげ、民生委員や自立支援機関との連携で困窮者の把握に努めている」と答えました。



山口
律子

2018年度 福岡県一般 会計予算

実質

過去最高予算を
連続更新

1兆7325億円

借金残高 3兆6423億円

変わらぬ大型開発優先、県民生活に重大影響

2018年度の一般会計予算は、1兆7325億円となりました。前年度から政令市に移管した小中学校教職員の給与分を差し引くと、県政史上最大の予算額を更新しました。増え続けている県債（借金）残高は3兆6423億円を突破、一般会計の二倍以上に膨れ上がりました。

小石原川ダム負担金の増額、福岡空港滑走路増設、下関北九州道路の調査費、新松山臨海工業団地の更なる造成、天井知らずの筑後広域公園整備費と、相変わらず、必要性・緊急性に疑問符がつく大型開発の推進予算です。

一方で、新年度から始まる、医療や介護、生活保護などの制度改悪が反映した予算となっており、県民生活に重大な影響がでることが懸念されます。

日本共産党は、他会派が全て賛成のなか、「県民生活により密着した予算の拡充を」「減災・防災の予算の抜本的見直しを」と求め、一般会計予算に反対しました。



山口議員が
反対討論